

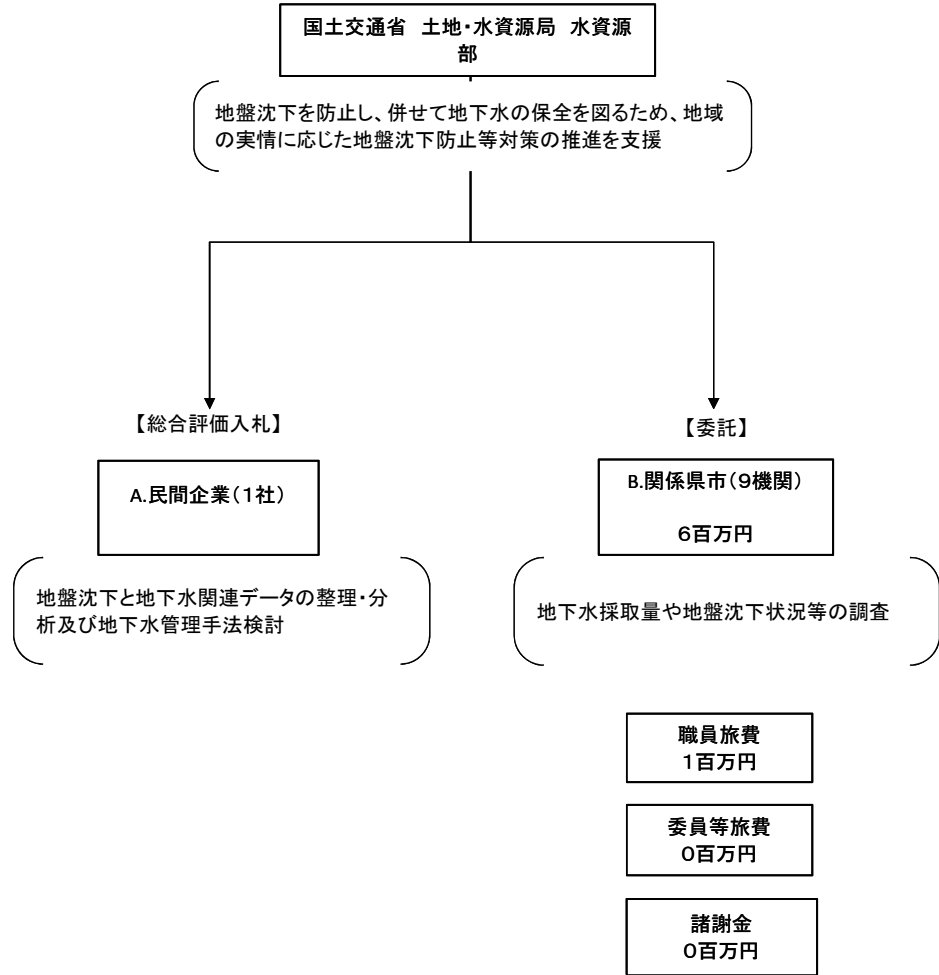
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者																				
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	水資源政策課		水資源政策課長 山本 健一																				
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進																						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)																						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定された。 近年では、要綱による取組の推進により地下水採取量は減少し、地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な沈下の継続や渇水時には地下水が急激に揚水され、地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。																									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の調査・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等について評価を行う。 また、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増加に伴う地盤沈下の発生を防止し、適正な地下水利用と管理を図るため、地下水の動態や地盤沈下のメカニズムを解明するシミュレーションモデルの構築等の手法を用いた検討を行う。 さらに、渇水リスクの増大に対して、地下水資源の活用は有効な適応策として期待できる可能性があることから、地下水障害を発生させず、持続可能な形で保全と利用をマネジメントするための施策を検討する。																									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																				
		当初予算	27.679	25.752	21.56	31.06																				
		補正予算	0	0	0	0																				
		繰越し等	0	0	0	0																				
	計	27.679	25.752	21.56	31.06																					
	執行額	25.587	22.603	20.23																						
	執行率(%)	92%	88%	94%																						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)																		
	【地下水採取量】 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m ³ 以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m ³	8.03	8.23	調査中	7.59																		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																		
	【地盤沈下防止等対策要綱自治体数】 地下水採取量・地盤沈下量等の調査を実施し、地盤沈下防止等対策要綱に基づく対策を実施している自治体(県・市)の数		活動実績 (当初見込み)	自治体	12	12 (12)	12 (12)	- (12)																		
単位当たりコスト	26(百万円) (3ヶ年執行額/3ヶ年進捗率)		算出根拠	成果目標の達成度が算出されている直近3ヶ年で算出 $(H20 \sim H22 \text{ 執行額合計}) / (H22 \text{ 達成度} - H20 \text{ 達成度}) = \text{単位当たりコスト}$ 過去の実績値 <table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>集計</th> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>95.9</td> <td>94.5</td> <td>92.2</td> <td>集計中</td> <td>-3.7</td> </tr> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>43.033</td> <td>27.679</td> <td>25.752</td> <td>21.56</td> <td>96.464</td> </tr> </table>					年次	H20	H21	H22	H23	集計	達成率	95.9	94.5	92.2	集計中	-3.7	事業費(百万円)	43.033	27.679	25.752	21.56	96.464
年次	H20	H21	H22	H23	集計																					
達成率	95.9	94.5	92.2	集計中	-3.7																					
事業費(百万円)	43.033	27.679	25.752	21.56	96.464																					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																						
	職員旅費	1.313		【水資源対策調査費】 各地盤沈下防止等対策要綱地域における取組についての評価・検討を継続して実施する。 また、地下水の保全と利用の適正化を図る事によって渇水被害軽減・利水安全度向上に向けた地下水総合管理の検討・管理体制の構築をするための費用が追加となった。																						
	水資源対策調査費	19.989		【地方公共団体委託費】 地下水採取量調査・地盤沈下量調査の継続と合わせて、調査結果の整理・活用を有効的に実施するためのデータベース化等を実施する。																						
	水資源対策調査地方公共団体委託費	9.756		【職員旅費】 一体管理運用の調査検討の追加に伴う増																						
	計	31.058	0.000																							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地下水は、帯水槽・涵養区域及び流出区が複数の自治体にまたがり存在し、公共性が高い事から国が取組方針等について検討を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。 また、各地区の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、条例等に基づく基礎データを有する各地方公共団体に対して委託している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	要綱による取組の推進により地下水採取量は減少し、地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な沈下の継続や濁水時には地下水が急激に揚水され、地盤沈下が発生しているため、継続して地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費 河川環境課	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続きに変更(企画競争方式→総合評価落札方式)することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。</p> <p>本事業は、地盤沈下防止等対策要綱地域の地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため、地下水収支や地盤沈下メカニズムについて解析を行うとともに地下水の管理方策について検討を行うものであることからの理由から、事業として継続する必要があるが、今後の業務実施にあたっては、地下水データ整理の効率化によるコスト縮減を図る。</p> <p>【改善点】 今後の地下水データ整理の効率化を図るべく、「地下水情報の収集・共有システムの構築」についての検討・整理を実施している。システムの構築をH24年度末までに完了させ、H25より試行運用を開始する予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	137	平成23年行政事業レビュー	191

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.国際航業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査費	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	13			
計		13	計		0
B.福岡県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査地方公 共団体委託 費	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	14	2	93.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査	0.9		随契
2	茨城県	地下水基礎データ(採取量、地下水位、水準測量)更新	0.7		随契
3	名古屋市	地下水採取量調査(月別、用途別、町村別集計込み)	0.7		随契
4	佐賀県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査、地下水水質調査(塩化状況)	0.6		随契
5	愛知県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査	0.6		随契
6	埼玉県	地下水採取データ更新(メッシュ別データ集計)	0.6		随契
7	千葉県	地下水採取量調査	0.6		随契
8	群馬県	地下水採取量調査	0.5		随契
9	三重県	地下水採取量調査、	0.4		随契
10					